



2025年4月30日

各 位

会 社 名 スター・マイカ・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 水永 政志
(コード 2975 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員 長谷 学
T E L 03-5776-2785
U R L <https://www.starmica-holdings.co.jp/>

資本業務提携及び 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2025年4月30日付の当社取締役会において、株式会社日本政策投資銀行（以下「割当予定先」又は「DBJ」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づくDBJとの資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及びDBJに対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「“作る”から“活かす”社会の実現へ」を企業理念（ミッション）に掲げ、“ヒト”も建物も高齢化しつつある社会において、リノベーションマンションの供給を通じて住宅循環システムの普及・定着に努めております。

また、当社グループは、2024年1月12日に公表した中期経営計画「Find the Value 2026」において、収益性と効率性を意識した5つの事業戦略（オーナーチェンジ物件への回帰／都市部シェア拡大／リフォーム構造改革／販売事業期間短縮（規律のある在庫管理）／ファンド化の推進）を掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

このような状況の中、以前から金融サービスの提案を受けていたDBJより、当社グループの事業の現状及び課題への理解を深める過程で、中期経営計画におけるEPS成長率をはじめとした定量目標の達成を企図して、中期経営計画「Find the Value 2026」で掲げる事業戦略の推進及び企業価値向上のサポートを目的とする本資本業務提携の提案がありました。当社としては、DBJは、(i)日本国政府が全額出資を行う極めて安定的な基盤を有する金融機関であること、(ii)出資や融資による長期の資金供給業務に加えて、M&A・アライアンスを含む様々な分野のコンサルティングやアドバイザー業務も行う政策金融機関であるところ、資金面のみならず、ネットワーク、ノウハウ、人材等の面で多面的に投資対象企業をサポートすることによって、その中長期的な企業価値向上にも貢献する投資方針であり、過去にも類似のスキームにより上場会社の経営支援を行ってきた実績があること、(iii)金融商品以外のサービスも拡充し、非財務面に係る支援を幅広く強化していることから、ファンド化の推進を中心にDBJからの様々な経営支援を受けることは、当社グループの中期経営計画の着実な推進ひいては中長期の企業価値向上に大きく資するという結論に至りました。

当社は、中期経営計画「Find the Value 2026」に掲げている「ファンド化の推進」の実現と企業価値向上に向けたサポートを受けることを主な目的として、今後組成していく流動化ファンドに対する出資金及びその

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

流動化ファンドに組み込む物件の取得資金に充当することを目的として、DBJに対する第三者割当による新株式（以下「本普通株式」といいます。）の発行を行うこといたしました。DBJが本普通株式を保有することは、当社の企業価値向上に向けたインセンティブを共有しつつ上記物件取得資金の調達を行うことができるという点において、効果的な手法であると判断しています。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、DBJに対し、当社普通株式 755,900 株（本第三者割当増資後の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する割合 2.23%）を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、下記「Ⅱ. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

本資本業務提携において、DBJは、当社グループによる中古区分所有マンション群の流動化ファンド（以下「本ファンド」といいます。）の組成に向けて、本ファンドに対する出資検討に加え、本ファンドに係るストラクチャリング検討支援(注)を実施します。

本業務提携の内容は、当社が 2024 年 1 月 12 日付で公表しました中期経営計画上の事業戦略として掲げている「ファンド化の推進」に寄与するものです。また、当社は、DBJによる上記支援を「ファンド化の推進」の足掛かりとし、今後、資金調達手段の多様化や将来的なファンドビジネスの展開等、当社グループの中長期的な企業価値向上を目指します。

(注) 本ファンドに係る私募集扱業務は第三者に委託されます。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(2024 年 9 月 30 日現在)

(1) 名 称	株式会社日本政策投資銀行
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 地下 誠二
(4) 事 業 内 容	金融保険業
(5) 資 本 金	1,000,424 百万円（政府全額出資）
(6) 設 立 年 月 日	2008 年 10 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	43,632,360 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	(連結) 1,891 名
(10) 主 要 取 引 先	—
(11) 主 要 取 引 銀 行	—
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	財務大臣 100%
(13) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

取 引 関 係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連 結 純 資 産	3,832,062	3,963,784	4,108,846
連 結 総 資 産	21,508,591	21,482,420	21,698,605
1株当たり連結純資産(円)	65,892.29	68,285.56	69,826.09
連 結 経 常 収 益	310,349	374,584	410,882
連 結 経 常 利 益	86,134	135,387	147,844
親会社株主に帰属する当期純利益	57,612	92,775	103,205
1株当たり当期純利益(円)	1,382.07	1,889.44	2,229.02
1株当たり配当金(円)	358	419	490

※ 当社は、割当予定先が2024年6月26日付で関東財務局長宛てに提出している有価証券報告書により、割当予定先が「内部統制基本方針」を策定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断するための態勢を整備していること、及び割当予定先の株主が財務大臣のみであることを確認しております。これらにより、当社は、割当予定先及び割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に対して提出しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月30日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2025年4月30日
(3) 本第三者割当増資に係る払込期日	2025年5月16日
(4) 本資本業務提携開始日	2025年5月16日

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

II. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年5月16日
(2) 発行新株式数	普通株式 755,900株
(3) 発行価額	1株につき926円
(4) 調達資金の額	699,963,400円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、株式会社日本政策投資銀行に全株式を割り当てる。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、第三者割当による新株式の発行を、割当予定先であるDBJとの本資本業務提携とあわせて実施することにより、当社グループの中期経営計画「Find the Value 2026」を推進し、中長期的な企業価値向上を図るためであります。

本第三者割当増資に当たって、当社の企業価値向上に資する資金調達の方法として銀行借入や社債等の負債による調達も含めて多面的に検討いたしました。

本第三者割当増資により当社の総議決権数に対して2.28%の割合で希薄化が生じるものの、自己資本を拡充して財務基盤を強化することで銀行借入等負債による更なる調達が可能であり、中期経営計画「Find the Value 2026」の財務戦略「活用キャッシュの最大化」に資することから、本第三者割当による新株式発行が最適であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
699,963,400	6,600,000	693,363,400

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用は、主に、弁護士費用、登録免許税及びその他事務費用（印刷事務費用、登記費用）等からなります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当増資により当社が調達する差引手取概算額693,363,400円の具体的な使途は、以下のとおりです。

なお、調達した資金は、実際の支出までは、当社の銀行預金等の安定的な金融資産で運用保管する予定です。

資金の具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 流動化ファンドに対する出資金	300	2025年5月～ 2026年11月
② 流動化ファンドへの組入れ物件取得資金	393	2025年5月～ 2026年11月

(注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で保管する予定です。

2. 上記具体的な使途につき、優先順位はございません。支出時期の早いものより充当する予定であります。

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

<手取金の使途について>

当社グループは、中期経営計画「Find the Value 2026」の事業戦略の一つとして、「ファンド化の推進」を掲げており、本第三者割当増資による調達資金全額 693 百万円を、流動化ファンドに対する出資金及び新たに組成する流動化ファンドへ組入れるための物件取得資金として充当していく予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資による調達資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載の使途に充当することにより、中期経営計画「Find the Value 2026」の事業戦略の一つである「ファンド化の推進」の実現を通じて、中長期的な企業価値の向上と株主利益の最大化に繋がることから、当社の経営上合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本普通株式の発行価格は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2025年4月28日）までの1か月間（2025年3月31日から2025年4月28日まで）の東証プライム市場における当社普通株式終値（以下「終値」といいます。）の平均値である926円（円未満四捨五入）といたしました。

本第三者割当増資の払込金額の算定根拠について、本取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値の平均を採用したのは、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価を採用する方が、一時的な株価変動の影響等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高い一方、直前3か月間や6か月間の終値の平均を採用するよりも直近の株価傾向に即した金額になると判断し、割当予定先と当社との間で十分に協議し合意したものであります。

なお、当該発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日の終値965円に対して4.04%のディスカウント、本取締役会決議日の直前営業日までの直前3か月における終値の平均891円（円未満四捨五入）に対して3.93%のプレミアム、同直前6か月における終値の平均808円（円未満四捨五入）に対して14.60%のプレミアムです。上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に準拠したものであり、当社は、特に有利な金額には該当しないと判断しております。

また、当社の監査等委員会から、本第三者割当増資の払込金額は客観的である市場価格を基準としていることから、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な金額に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行する普通株式数は755,900株（議決権の数7,559個）であり、2024年11月30日時点における当社の発行済普通株式総数34,000,000株（総議決権数331,131個）に対して2.22%（議決権総数に対する割合は2.28%）の割合で希薄化が生じます。一方、本第三者割当増資により、中期経営計画「Find the Value 2026」の事業戦略の一つである「ファンド化の推進」に重点的に注力していくことが、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に株主価値の向上に資するものと考えております。

以上により、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が当社の中長期的な成長を期待し、当社の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを獲得すること（本株式を売却する際における投資資金の回収）を目的としているため、本株式を割当後短期的な期間内に第三者に譲渡することはない方針である旨の説明を割当予定先から口頭にて受けております。但し、当社グループの業績及び配当状況、市場動向等を勘案しつつ売却する方針です。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当増資により取得した本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、払込みに要する資金を既に保有している旨の報告を得ております。また、割当予定先が2024年12月20日付で関東財務局長宛てに提出している半期報告書の2024年9月30日における中間連結貸借対照表により、本株式の払込みのために十分な現金及び現金同等物（現金預け金：1,241,046百万円）を保有していることを確認すること等により、払込期日においても本株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

(5) ロックアップについて

当社及びDBJは、本払込期日から2025年11月16日（払込期日から6か月後の応当日）までの間、DBJが当社の事前の書面による同意なくして、その保有する本株式の譲渡（取引所金融商品市場内外を問わない）、担保提供その他の処分をしてはならない旨を合意します。

7. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前（2024年11月30日現在）		本第三者割当増資後	
水永 政志	36.67%	水永 政志	35.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	10.40%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	10.17%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8.16%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.98%
-	-	株式会社日本政策投資銀行	2.23%
KIA FUND 136 （常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ）	2.00%	KIA FUND 136 （常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ）	1.96%
野村証券株式会社	1.97%	野村証券株式会社	1.93%
MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人：モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社）	1.97%	MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人：モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社）	1.92%
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	1.83%	THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	1.79%

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

(常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ)		(常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ)	
アーク証券株式会社	1.74%	アーク証券株式会社	1.70%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UK PENSION FUNDS EXEMPT LENDING ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行)	1.68%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UK PENSION FUNDS EXEMPT LENDING ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行)	1.65%

- (注) 1 本第三者割当増資前の大株主及び持株比率は、2024年11月30日現在の所有株式数を、同日現在の発行済株式総数(自己株式を除く。)で除して算出しております。
- 2 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率は、2024年11月30日現在の発行済株式総数(自己株式を除く。)に、本第三者割当増資により増加する当社普通株式755,900株を加えて算定しております。
- 3 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- 4 当社は、自己株式875,589株(2024年11月30日現在)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が2025年11月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。当社は、今回の本資本業務提携に基づくDBJからの支援及び本第三者割当増資による資金調達により、当社グループの中期経営計画「Find the Value 2026」を推進し、中長期的な企業価値向上を図ることができると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意見確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
連結売上高	48,211	48,877	55,849
連結営業利益	6,098	4,846	5,524
連結経常利益	5,418	3,921	4,607
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,709	2,664	3,106
1株当たり連結当期純利益 (円)	107.21	79.59	92.98
1株当たり配当金(円)	39.00	20.00	23.00
1株当たり連結純資産(円)	634.02	693.58	768.06

(注) 2022年9月30日開催の取締役会決議により、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり連結当期純利益、1株当たり配当金及び1株当たり連結純資産額を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2024年11月30日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	34,000,000株	100.00%

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	282,349 株	0.83%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

（注）上記潜在株式数は、ストック・オプションによるものです。

（3）最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
始 値	619 円	724 円	607 円
高 値	896 円	731 円	710 円
安 値	567 円	571 円	494 円
終 値	716 円	607 円	679 円

（注）2022年9月30日開催の取締役会決議により、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定し、株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2024年 11月	2024年 12月	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月	2025年 4月
始 値	641 円	672 円	788 円	865 円	928 円	980 円
高 値	698 円	799 円	865 円	913 円	956 円	1,001 円
安 値	636 円	664 円	735 円	845 円	821 円	786 円
終 値	679 円	776 円	855 円	900 円	920 円	965 円

（注）2025年4月の株価については、2025年4月28日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年4月28日現在
始 値	978 円
高 値	983 円
安 値	964 円
終 値	965 円

（4）最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要領

別紙ご参照。

以 上

本資料は、当社の資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関して一般に公表するための資料であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

スター・マイカ・ホールディングス株式会社
募集株式の発行要項

1. 募集株式の種類及び数
普通株式 755,900 株
 2. 募集株式の払込金額
1 株につき 926 円とする。
 3. 払込金額の総額
699,963,400 円
 4. 払込期日
2025 年 5 月 16 日
 5. 増加する資本金及び資本準備金の額
資本金 : 349,981,700 円
資本準備金 : 349,981,700 円
 6. 募集の方法
第三者割当の方法により、全株式を株式会社日本政策投資銀行に割り当てる。
 7. 払込取扱場所
株式会社三菱UFJ銀行 京橋支店
 8. その他
 - (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
 - (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
 - (3) その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。
- 以 上